

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432113	熊本県	宇土市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	本県(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務			24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.6%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	本県(市区町村分)委託率
体育館	7	2	28.6%	指定管理料制度をめぐって、委託業者への人員が不足する。また、施設の規模と利用料を考えると、直営で運営すべきと考える。	0		31.8%	15.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	1	100.0%		0		42.9%	25.3%
プール	2	2	100.0%		0		45.8%	50.0%
海水浴場	0	0			0		6.2%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		97.3%	85.7%
休業施設 (公民館、公民館等)	0	0			0		72.3%	84.6%
キャンプ場等	0	0			0		50.6%	68.6%
産産情報提供施設	0	0			0		78.9%	80.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	40.0%
大規模公園	0	0			0		35.3%	38.9%
公営住宅	10	0	0.0%	入居者や賃貸の決定、修繕・増築・諸事依頼などで忙しすぎて、十分な業務が多く、市の業務量が軽減されないことから導入が進んでいない。	0		7.8%	10.7%
駐車場	0	0			0		25.7%	14.3%
大規模公園、斎場等	0	0			0		24.2%	20.0%
図書館	1	0	0.0%	導入については、現状平準率や財政状況等の基本方針に基づいて指定管理料制度以外の方法も検討し、導入を検討する。	1	将来的には指定管理等の民間活力を生かした運営が望ましいと思われる。	13.9%	13.5%
博物館 (歴史、民俗、動物等)	0	0			0		29.1%	22.0%
公民館、市民会館	12	2	16.7%	公民館は社会教育の中枢施設であり、地域コミュニティの中心でもあり、行政がしっかりと運営すべきである。	1	全市の民間は市の業務を執行するのみに専念を促し、派遣を行うように、予算の執行、施設の管理、自治体職員が行うべき業務を行っている。	20.2%	10.3%
文化会館	0	0			0		29.2%	52.2%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0		47.5%	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	0.0%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	50.0%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		48.6%	60.5%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		11.5%	24.4%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)		
設置率	14.3%	13.4%	11.9%
委託率			22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し → 委託状況 委託予定無し

対象部署 給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	24.4%	0.0%
本県(宇土市)	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設前団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体の回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 → 類型 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

実施予定 → 類型 実施予定時期

検討中 ○ → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	26.1%	37.0%
本県(宇土市)	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	策定割合	全国(市区町村分)
策定割合	100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一納付金による財務業務の作成状況(一般会計等財務業務)
作成済 ○ → 作成予定 → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	作成割合	全国(市区町村分)
作成割合	84.0%	82.8%

(注1)統一納付金による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務業務の作成を行う団体